

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費・協賛金	22,155,000	22,350,000	△ 195,000
② 事業収益	8,187,762	8,727,535	△ 539,773
講演会等事業	0	0	0
出版事業等	8,187,762	8,727,535	△ 539,773
③ 雑収益	1,400,602	1,317,816	82,786
受取利息	100,602	17,816	82,786
その他雑収益	1,300,000	1,300,000	0
経常収益計	31,743,364	32,395,351	△ 651,987
(2) 経常費用			
① 事業費			0
給料等人件費	14,463,797	16,505,490	△ 2,041,693
啓発宣伝費	13,384,085	13,323,376	60,709
講習会等費	523,050	527,211	△ 4,161
図書等出版費	4,814,153	3,945,630	868,523
諸経費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	437,530	211,960	225,570
管理諸費	7,198,069	6,494,271	703,798
事業費計	40,820,684	41,007,938	△ 187,254
② 管理費			0
給料等人件費	6,198,762	7,073,777	△ 875,015
会議費	932,750	788,134	144,616
旅費交通費	289,340	271,500	17,840
管理諸費	2,952,588	2,653,764	298,824
管理費計	10,373,440	10,787,175	△ 413,735
経常費用計	51,194,124	51,795,113	△ 600,989
当期経常増減額	△ 19,450,760	△ 19,399,762	△ 50,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,520,763	△ 19,469,762	△ 51,001
一般正味財産期首残高	86,875,822	106,345,584	△ 19,469,762
一般正味財産期末残高	67,355,059	86,875,822	△ 19,520,763
II 正味財産期末残高	67,355,059	86,875,822	△ 19,520,763

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(参考)

(単位:円)

科目	公益事業会計	出版等事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費・協賛金	0	0	22,155,000	0	22,155,000
② 事業収益	0	8,187,762	0	0	8,187,762
講演会等事業	0	0	0	0	0
出版事業等	0	8,187,762	0	0	8,187,762
③ 雑収益	0	3,205	1,397,397	0	1,400,602
受取利息	0	3,205	97,397	0	100,602
その他雑収益	0	0	1,300,000	0	1,300,000
経常収益計	0	8,190,967	23,552,397	0	31,743,364
(2) 経常費用					0
① 事業費					0
給料等 person 費	10,331,280	4,132,517	0		14,463,797
啓発宣伝費	13,384,085	0	0		13,384,085
講習会等費	523,050	0	0		523,050
図書等出版費	0	4,814,153	0		4,814,153
諸経費	0	0	0		0
会議費	0	0	0		0
旅費交通費	376,500	61,030	0		437,530
管理諸費	5,333,400	1,864,669	0		7,198,069
事業費計	29,948,315	10,872,369	0	0	40,820,684
② 管理費					0
給料等 person 費	0	0	6,198,762		6,198,762
会議費	0	0	932,750		932,750
旅費交通費	0	0	289,340		289,340
管理諸費	0	0	2,952,588		2,952,588
管理費計	0	0	10,373,440	0	10,373,440
経常費用計	29,948,315	10,872,369	10,373,440	0	51,194,124
当期経常増減額	△ 29,948,315	△ 2,681,402	13,178,957	0	△ 19,450,760
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	3	0	3
当期経常外増減額	0	0	△ 3	0	△ 3
他会計振替額	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
					0
当期一般正味財産増減額	△ 29,948,315	△ 2,751,402	13,178,954	0	△ 19,520,763
一般正味財産期首残高	△ 32,390,742	57,420,558	61,846,006	0	86,875,822
一般正味財産期末残高	△ 62,339,057	54,669,156	75,024,960	0	67,355,059
					0
II 正味財産期末残高	△ 62,339,057	54,669,156	75,024,960	0	67,355,059

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金給与の自己都合要支給額に基づき当期発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 単位(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,833,273	1,714,300	1,296,900	9,250,673
積立資産	70,000,000	0	18,000,000	52,000,000
合 計	78,833,273	1,714,300	19,296,900	61,250,673

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 単位(円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,250,673	(0)	(0)	(9,250,673)
積立資産	52,000,000	(0)	(52,000,000)	—
合 計	61,250,673	(0)	(52,000,000)	(9,250,673)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位(円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,554,020	2,357,186	196,834
什器備品	351,620	351,618	2
合 計	2,905,640	2,708,804	196,836